



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社ファルテック  
 コード番号 7215 URL <http://www.faltec.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 昭治

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 北原 正裕

TEL 044-520-0290

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日

平成29年6月12日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	83,551	0.7	2,232	30.7	2,066	28.1	881	13.8
28年3月期	84,155	5.5	3,220	0.7	2,875	12.4	1,022	57.3

(注) 包括利益 29年3月期 281百万円 ( 75.3%) 28年3月期 1,139百万円 ( 67.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	94.60	94.32	5.0	3.4	2.7
28年3月期	110.33	109.58	6.0	4.8	3.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 96百万円 28年3月期 68百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	60,665	19,122	28.7	1,865.90
28年3月期	59,714	19,228	29.5	1,889.91

(参考) 自己資本 29年3月期 17,413百万円 28年3月期 17,610百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,921	2,788	685	6,106
28年3月期	5,642	3,081	1,788	4,785

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		43.33	43.33	403	39.3	2.3
29年3月期		0.00		43.33	43.33	404	45.8	2.3
30年3月期(予想)		0.00		43.33	43.33		80.9	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,700	1.0	2,300	3.0	2,200	6.5	500	43.3	53.58

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	9,333,300 株	28年3月期	9,318,600 株
期末自己株式数	29年3月期	624 株	28年3月期	624 株
期中平均株式数	29年3月期	9,322,521 株	28年3月期	9,271,607 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	45,395	0.8	735	46.5	967	37.6	1,519	
28年3月期	45,057	2.5	1,375	26.6	1,551	22.8	1,600	181.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	162.96	
28年3月期	172.62	171.45

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	39,818	12,055	30.3	1,291.73
28年3月期	38,743	13,536	34.9	1,452.70

(参考) 自己資本 29年3月期 12,055百万円 28年3月期 13,536百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く経営環境として、中国を中心とした新興国経済の減速、英国のEU離脱決定や米国の大統領選挙結果の影響等により為替は乱高下し、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

また国内の景気は緩やかに回復基調にあり、当社の属する自動車業界の概況は国内四輪車生産台数及び販売台数共に前年を若干上回る結果となりました。

このような情勢の中、当連結会計年度の売上高は、国内における売上高増があったものの海外子会社における円高による為替換算の影響等により、83,551百万円（前連結会計年度比0.7%減）となりました。

営業利益は、アジアセグメントでの大幅な収益向上があったものの、日本セグメントにおける新車準備費用増等の影響や英国子会社の新車立上げ費用増並びに生産安定化に向けた対策費用、安全衛生対策費用が増加したこと等により2,232百万円（同30.7%減）となりました。

経常利益は営業利益減等の影響により2,066百万円（同28.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として138百万円の補助金収入を計上、特別損失として英国子会社等での減損損失370百万円やレジオネラ菌(※1)発生に伴う課徴金引当金繰入額82百万円等の486百万円を計上、また法人税等として629百万円を計上し、881百万円（同13.8%減）となりました。

※1 レジオネラ菌：土壌や河川等の自然界に生息する「細菌」の一種。空調設備の冷却水、給湯器の水等に発生し人体に感染する可能性があります。感染すると高熱、咳、頭痛、筋肉痛等の症状を引き起こします。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

売上高（セグメント間売上高を含まない）は、自動車外装部品類において主要取引先の下半期拡販に伴う納入増があったことや自動車整備・車検機器類の納入増等により、61,993百万円（前連結会計年度比1.6%増）となりました。

セグメント利益は、モデルチェンジに伴う新車準備費用増等の影響等により1,826百万円（同25.4%減）となりました。

(アジア)

売上高（セグメント間売上高を含まない）は、円高による為替換算の影響等により11,155百万円（前連結会計年度比4.9%減）となりました。

セグメント利益は、グローバル標準の浸透に伴う合理化促進効果等により1,076百万円（同109.7%増）となりました。

(北米他)

売上高（セグメント間売上高を含まない）は、円高による為替換算の影響等により10,402百万円（前連結会計年度比8.9%減）となりました。

セグメント損失は、英国子会社の新車立上げ費用増並びに生産安定化に向けた対策費用や安全衛生対策費用が増加したこと等により670百万円（前連結会計年度は222百万円のセグメント利益）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、60,665百万円となり前連結会計年度末比で951百万円の増加となりました。流動資産は33,074百万円となり、現金及び預金の増加等により1,581百万円増加しました。固定資産は27,590百万円となり、有形固定資産の減少等により629百万円減少しました。

負債は、41,543百万円となり前連結会計年度末比で1,057百万円の増加となりました。流動負債は25,633百万円となり、18百万円減少しました。固定負債は15,909百万円となり、長期借入金の増加等により1,076百万円増加しました。

純資産は、19,122百万円となり前連結会計年度末比で105百万円の減少となりました。株主資本は、剰余金の配当403百万円による減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益881百万円の計上等により、494百万円増加しました。その他の包括利益累計額は、690百万円減少しました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は6,106百万円となり、前連結会計年度末比で1,321百万円の増加となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、4,921百万円（前連結会計年度比720百万円減）となりました。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益1,717百万円、減価償却費3,750百万円であります。主な資金の減少は、法人税等の支払額959百万円、売上債権の増加額748百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、2,788百万円（前連結会計年度比292百万円減）となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出4,507百万円、有形及び無形固定資産売却による収入1,726百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、685百万円（前連結会計年度比1,103百万円減）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出2,456百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,226百万円、短期借入金の純減少額655百万円、長期借入れによる収入4,041百万円であります。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	25.6	26.7	27.6	29.5	28.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.9	21.9	24.2	21.1	20.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.8	2.7	5.0	2.2	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.3	13.1	10.9	19.8	24.8

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 次期の見通し

次期業績見通しにつきましては、売上高82,700百万円、営業利益2,300百万円、経常利益2,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しております。

剰余金の配当につきましては、長期的な視点に立ち連結業績・投資計画の状況等を考慮した上で、安定的・継続的に配当を行うよう努めていきたいと考えております。また、内部留保資金につきましては、海外生産拠点の拡充及び商品開発や生産性向上のための設備投資等に有効活用し、将来の企業体質の強化を図っていく所存であります。

なお、当社は定款に、中間配当の基準日を毎年9月30日とする旨、ならびに配当の決定機関は、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨を定めております。

当期および次期の配当につきましては、期末配当金として1株につき43.33円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社10社及び関連会社1社で構成されており、自動車外装部品、自動車純正用品、自動車関連機器事業を主な事業としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは以下のとおりであります。

地域セグメント	事業内容	主な商品・サービス	事業会社 (注)
日本 (4社)	自動車外装部品	ラジエターグリル ウィンドウモール等	当社 (株) テクノサッシュ ◎ (株) いしかわファルテック ○
	自動車純正用品	ルーフレール リアビューカメラ等	
	自動車関連機器	車検用機器 タイヤ組立装置 エンジンユニット等	(株) アルティア ◎
アジア (5社)	自動車外装部品	ラジエターグリル ウィンドウモール等	佛山発爾特克汽車零部件有限公司 ◎ 湖北発爾特克汽車零部件有限公司 ◎
	自動車純正用品	ルーフレール等	広東発爾特克汽車用品有限公司 ◎ FALTEC SRG GLOBAL (THAILAND) CO., LTD ◎
	自動車関連機器	車検用機器	広州愛路特亜汽車設備有限公司 ●
北米他 (2社)	自動車外装部品	ウィンドモール ラジエターグリル等	FALTEC AMERICA, INC ◎ FALTEC EUROPE LIMITED ◎
	自動車純正用品	ルーフレール フロアカーペット シャークアンテナ等	

(注) ◎連結子会社、○持分法適用会社、●非連結子会社

(注) 他1社(非連結子会社)については当社グループの事業に与える影響が軽微なため記載しておりません。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,786	6,108
受取手形及び売掛金	17,931	18,083
商品及び製品	3,373	3,144
仕掛品	630	939
原材料及び貯蔵品	2,548	2,676
繰延税金資産	384	579
その他	1,853	1,559
貸倒引当金	△14	△16
流動資産合計	31,493	33,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,730	6,214
機械装置及び運搬具(純額)	5,970	5,401
工具、器具及び備品(純額)	1,268	1,326
土地	7,235	6,953
リース資産(純額)	1,464	1,750
建設仮勘定	1,592	1,810
有形固定資産合計	24,261	23,457
無形固定資産		
投資その他の資産	1,184	1,057
投資有価証券	840	1,439
繰延税金資産	1,685	1,305
その他	1,320	337
貸倒引当金	△1,072	△6
投資その他の資産合計	2,774	3,075
固定資産合計	28,220	27,590
資産合計	59,714	60,665

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,951	9,956
電子記録債務	2,974	3,592
短期借入金	3,345	2,585
1年内返済予定の長期借入金	2,466	2,670
リース債務	824	1,110
未払法人税等	517	258
賞与引当金	647	831
課徴金引当金	194	234
その他	3,731	4,394
流動負債合計	25,652	25,633
固定負債		
長期借入金	5,387	6,711
リース債務	529	513
退職給付に係る負債	7,424	7,320
持分法適用に伴う負債	116	19
再評価に係る繰延税金負債	1,007	1,007
その他	367	336
固定負債合計	14,833	15,909
負債合計	40,486	41,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,257	2,265
資本剰余金	575	583
利益剰余金	10,872	11,350
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,705	14,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	365	788
繰延ヘッジ損益	△3	△1
土地再評価差額金	1,935	1,935
為替換算調整勘定	2,352	1,854
退職給付に係る調整累計額	△745	△1,363
その他の包括利益累計額合計	3,905	3,214
非支配株主持分	1,617	1,708
純資産合計	19,228	19,122
負債純資産合計	59,714	60,665



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	84,155	83,551
売上原価	70,415	70,840
売上総利益	13,739	12,711
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,153	2,630
給料及び手当	3,625	3,495
賞与引当金繰入額	201	280
退職給付費用	291	202
その他	4,247	3,869
販売費及び一般管理費合計	10,519	10,478
営業利益	3,220	2,232
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	43	87
持分法による投資利益	68	96
その他	109	111
営業外収益合計	235	311
営業外費用		
支払利息	293	198
為替差損	157	235
その他	128	43
営業外費用合計	580	477
経常利益	2,875	2,066
特別利益		
投資有価証券売却益	136	-
補助金収入	-	138
保険差益	29	-
特別利益合計	166	138
特別損失		
固定資産除却損	33	13
減損損失	13	370
特別割増退職金	-	19
環境対策費	72	-
課徴金引当金繰入額	201	82
製品補償損失	279	-
特別損失合計	600	486
税金等調整前当期純利益	2,441	1,717
法人税、住民税及び事業税	1,126	637
過年度法人税等	40	-
法人税等調整額	182	△7
法人税等合計	1,348	629
当期純利益	1,092	1,088
非支配株主に帰属する当期純利益	69	206
親会社株主に帰属する当期純利益	1,022	881

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,092	1,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△236	423
繰延ヘッジ損益	△0	2
土地再評価差額金	52	-
為替換算調整勘定	△275	△614
退職給付に係る調整額	506	△618
その他の包括利益合計	46	△806
包括利益	1,139	281
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,167	190
非支配株主に係る包括利益	△27	90

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,218	535	10,250	△0	13,003
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	39	39			79
剰余金の配当			△400		△400
親会社株主に帰属する当期純利益			1,022		1,022
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	39	39	622	-	701
当期末残高	2,257	575	10,872	△0	13,705

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	602	△3	1,883	2,530	△1,251	3,760	1,645	18,409
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）						-		79
剰余金の配当						-		△400
親会社株主に帰属する当期純利益						-		1,022
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△236	△0	52	△177	506	144	△27	116
当期変動額合計	△236	△0	52	△177	506	144	△27	818
当期末残高	365	△3	1,935	2,352	△745	3,905	1,617	19,228

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,257	575	10,872	△0	13,705
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	8	8			16
剰余金の配当			△403		△403
親会社株主に帰属する当期純利益			881		881
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	8	8	478	-	494
当期末残高	2,265	583	11,350	△0	14,199

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	365	△3	1,935	2,352	△745	3,905	1,617	19,228
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）						-		16
剰余金の配当						-		△403
親会社株主に帰属する当期純利益						-		881
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	423	2		△498	△618	△690	90	△600
当期変動額合計	423	2	-	△498	△618	△690	90	△105
当期末残高	788	△1	1,935	1,854	△1,363	3,214	1,708	19,122

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,441	1,717
減価償却費	3,444	3,750
のれん償却額	8	8
減損損失	13	370
賞与引当金の増減額（△は減少）	△21	184
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△861	△495
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	2
課徴金引当金の増減額（△は減少）	194	82
受取利息及び受取配当金	△57	△103
支払利息	293	198
為替差損益（△は益）	162	235
投資有価証券売却損益（△は益）	△136	-
持分法による投資損益（△は益）	△68	△96
固定資産除却損	33	13
保険差益	29	-
売上債権の増減額（△は増加）	414	△748
たな卸資産の増減額（△は増加）	195	△346
仕入債務の増減額（△は減少）	△115	△35
その他	928	1,238
小計	6,900	5,977
利息及び配当金の受取額	57	103
利息の支払額	△284	△198
法人税等の支払額	△1,030	△959
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,642	4,921
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,360	△4,507
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,090	1,726
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
投資有価証券の売却による収入	263	-
長期前払費用の取得による支出	△99	△5
その他	26	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,081	△2,788
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,387	△655
長期借入れによる収入	13,718	4,041
長期借入金の返済による支出	△12,617	△2,456
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,180	△1,226
ストックオプションの行使による収入	79	16
配当金の支払額	△400	△404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,788	△685
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	△126
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	676	1,321
現金及び現金同等物の期首残高	4,108	4,785
現金及び現金同等物の期末残高	4,785	6,106

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「不動産賃貸料」及び「技術供与収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下のため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示しておりました50百万円及び「技術供与収入」に表示しておりました19百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「不動産賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下のため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「不動産賃貸費用」に表示しておりました90百万円は、「その他」として組み替えております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価する構成単位からなっております。

国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、「日本」、「アジア」及び「北米他」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,011	11,728	11,415	84,155	-	84,155
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,251	247	1	1,500	△1,500	-
計	62,263	11,975	11,417	85,656	△1,500	84,155
セグメント利益	2,448	513	222	3,184	36	3,220
セグメント資産	49,422	14,149	5,886	69,458	△9,744	59,714
その他の項目						
減価償却費	2,358	799	287	3,445	△0	3,444
のれん償却額	8	-	-	8	-	8
減損損失	13	-	-	13	-	13
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,678	1,364	665	4,709	-	4,709

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,993	11,155	10,402	83,551	-	83,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高	799	150	26	976	△976	-
計	62,793	11,305	10,428	84,528	△976	83,551
セグメント利益又は損失 (△)	1,826	1,076	△670	2,231	1	2,232
セグメント資産	51,030	12,628	5,293	68,953	△8,287	60,665
その他の項目						
減価償却費	2,690	804	256	3,750	0	3,750
のれん償却額	8	-	-	8	-	8
減損損失	61	11	298	370	-	370
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,851	316	292	4,461	-	4,461

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	1,889.91円	1,865.90円
1株当たり当期純利益金額	110.33円	94.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	109.58円	94.32円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	1,022	881
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	1,022	881
期中平均株式数（株）	9,271,607	9,322,521
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	63,303	27,642
（うち新株予約権（株））	(63,303)	(27,642)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。